

平成 2 0 年度

地方公営企業等金融機構  
財 務 諸 表

地方公共団体金融機構

## 目 次

|                |         |
|----------------|---------|
| 貸借対照表          | ．．．．． 1 |
| 損益計算書          | ．．．．． 2 |
| 利益の処分に関する書類    | ．．．．． 3 |
| 純資産変動計算書       | ．．．．． 4 |
| キャッシュ・フロー計算書   | ．．．．． 5 |
| 重要な会計方針        | ．．．．． 6 |
| 注記事項等          | ．．．．． 9 |
| 勘定別情報（貸借対照表関係） | ．．． 1 3 |
| 勘定別情報（損益計算書関係） | ．．． 1 4 |
| 附属明細書          | ．．． 1 5 |

貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目    | 金 額        | 科 目         | 金 額        |
|--------|------------|-------------|------------|
| (資産の部) |            | (負債の部)      |            |
| 貸付金    | 22,215,288 | 債券          | 18,978,163 |
| 有価証券   | 874,832    | その他負債       | 19,756     |
| 現金預け金  | 255,591    | 賞与引当金       | 47         |
| その他資産  | 20,051     | 役員賞与引当金     | 7          |
| 有形固定資産 | 3,010      | 退職給付引当金     | 202        |
| 無形固定資産 | 842        | 役員退職慰労引当金   | 51         |
|        |            | 公営企業健全化基金   | 894,675    |
|        |            | 基本公営企業健全化基金 | 892,875    |
|        |            | 組入公営企業健全化基金 | 1,800      |
|        |            | 特別法上の準備金等   | 3,423,622  |
|        |            | 金利変動準備金     | 220,000    |
|        |            | 公庫債権金利変動準備金 | 3,074,728  |
|        |            | 利差補てん積立金    | 128,894    |
|        |            | 負債の部合計      | 23,316,529 |
|        |            | (純資産の部)     |            |
|        |            | 地方公共団体出資金   | 16,602     |
|        |            | 利益剰余金       | 1,295      |
|        |            | 一般勘定積立金     | 1,295      |
|        |            | 管理勘定利益積立金   | 35,190     |
|        |            | 純資産の部合計     | 53,087     |
| 資産の部合計 | 23,369,616 | 負債及び純資産の部合計 | 23,369,616 |

損 益 計 算 書

(平成20年8月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額     |
|----------------|---------|
| 経常収益           | 291,330 |
| 資金運用収益         | 291,288 |
| 役務取引等収益        | 33      |
| その他経常収益        | 8       |
| 経常費用           | 160,632 |
| 資金調達費用         | 155,235 |
| 役務取引等費用        | 134     |
| その他業務費用        | 2,233   |
| 営業経費           | 1,203   |
| その他経常費用        | 1,826   |
| 公営企業健全化基金組入額   | 1,800   |
| その他の経常費用       | 26      |
| 経常利益           | 130,697 |
| 特別利益           | 307,872 |
| 公庫債権金利変動準備金取崩額 | 300,000 |
| 利差補てん積立金取崩額    | 7,872   |
| 特別損失           | 418,144 |
| 公庫債権金利変動準備金繰入額 | 118,144 |
| 国庫納付金          | 300,000 |
| 当期純利益          | 20,425  |

利益の処分に関する書類【一般勘定】

(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

|         |       |       |
|---------|-------|-------|
| 処分対象利益  |       | 1,295 |
| 当期純利益   | 1,295 |       |
| 前期繰越欠損金 | -     |       |
| 利益処分額   |       |       |
| 積立金     | 1,295 | 1,295 |

(注) 1. 「地方公営企業等金融機構法」(平成19年法律第64号。以下「法」という。)第39条第1項の規定に基づき、当事業年度末に利益処分しております。

(注) 2. 利益処分額の積立金は貸借対照表上、一般勘定積立金として計上しております。

利益の処分に関する書類【管理勘定】

(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

|         |        |        |
|---------|--------|--------|
| 処分対象利益  |        | 19,129 |
| 当期純利益   | 19,129 |        |
| 前期繰越欠損金 | -      |        |
| 利益処分額   |        |        |
| 積立金     | 19,129 | 19,129 |

(注) 1. 法附則第13条第8項の規定に基づき、当事業年度末に利益処分しております。

(注) 2. 利益処分額の積立金は貸借対照表上、管理勘定利益積立金として計上しております。

純 資 産 変 動 計 算 書

(平成20年8月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                  | 出資者資本             |             |                 |                 | 管理勘定<br>利益<br>積立金 | 純資産<br>合計 |
|------------------|-------------------|-------------|-----------------|-----------------|-------------------|-----------|
|                  | 地方公<br>共同体<br>出資金 | 利益剰余金       |                 | 出資者<br>資本<br>合計 |                   |           |
|                  |                   | 一般勘定<br>積立金 | 利益<br>剰余金<br>合計 |                 |                   |           |
| 前事業年度末残高         | -                 | -           | -               | -               | -                 | -         |
| 当事業年度変動額         |                   |             |                 |                 |                   |           |
| 出資金の受入           | 16,602            | -           | -               | 16,602          | -                 | 16,602    |
| 公営企業金融公庫承継資産等の受入 | -                 | -           | -               | -               | 16,060            | 16,060    |
| 当期純利益            | -                 | 1,295       | 1,295           | 1,295           | 19,129            | 20,425    |
| 当事業年度変動額合計       | 16,602            | 1,295       | 1,295           | 17,897          | 35,190            | 53,087    |
| 当事業年度末残高         | 16,602            | 1,295       | 1,295           | 17,897          | 35,190            | 53,087    |

キャッシュ・フロー計算書  
(平成20年8月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目              | 金 額       |
|------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |           |
| 当期純利益            | 20,425    |
| 減価償却費            | 123       |
| 資金運用収益           | 291,288   |
| 資金調達費用           | 155,235   |
| 賞与引当金の減少額        | 5         |
| 役員賞与引当金の増加額      | 6         |
| 退職給付引当金の増加額      | 10        |
| 役員退職慰労引当金の増加額    | 26        |
| 公営企業健全化基金の増加額    | 1,800     |
| 公庫債権金利変動準備金の増加額  | 118,144   |
| 利差補てん積立金の減少額     | 7,872     |
| 貸付金の純増( )減       | 243,369   |
| 債券の純増減( )        | 363,477   |
| 資金運用による収入        | 289,975   |
| 資金調達による支出        | 151,043   |
| その他              | 40        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,388    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |           |
| 有価証券の償還による収入     | 2,895,550 |
| 有価証券の取得による支出     | 2,422,893 |
| 無形固定資産の取得による支出   | 20        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 472,635   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |           |
| 国庫納付による支出        | 300,000   |
| 公営競技納付金還付支出      | 10,479    |
| 出資金の受入による収入      | 16,602    |
| その他              | 16,455    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 310,332   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | -         |
| 現金及び現金同等物の増加額    | 177,692   |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | -         |
| 資産負債承継による資金増加額   | 77,898    |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 255,591   |

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）により行っております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によるおります。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 20年～41年                      その他 2年～19年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、当機構利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

債券発行費用は、発生した期に全額費用として処理しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務については通貨スワップもしくは為替予約が付されており、振当処理を行っているため、確定している円貨額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

##### a ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建債券の元利償還

##### b ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・物価連動債券の元利償還及び変動利付債券の利払



- c ヘッジ手段・・・為替予約
- ヘッジ対象・・・外貨預金の元利息の受取

### (3) ヘッジ方針

外貨建債券の為替変動リスク並びに物価連動債券及び変動利付債券の金利変動リスクをヘッジするため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 9. 公営企業健全化基金の会計処理

法第46条第1項の規定に基づき地方財政法（昭和23年法律第109号）第32条の2の規定による納付金を積み立てるための公営企業健全化基金を設けております。また、法第46条第5項の規定に基づき同基金の運用により生じる収益（以下「基金運用益」という。）を地方債の利子の軽減に要する費用に充て、当該基金運用益の額から地方債の利子の軽減に充てた金額を差し引いてなお、剰余があるときは、当該剰余の額を同基金に組み入れ、基金運用益の額が地方債の利子の軽減に充てる金額に不足するときは、同条第6項の規定に基づき前年度までに組み入れた額及び当該不足する事業年度に納付された納付金の額の合計額を限度として同基金を取り崩すこととしております。

なお、当事業年度は地方財政法施行令の一部を改正する政令（平成19年政令第398号）による改正前の地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）附則第2条第7項の規定に基づく還付を行っております。

## 10. 金利変動準備金及び公庫債権金利変動準備金の会計処理

金利変動準備金の会計処理については、当機構が発行した債券の借換え（公営企業債券の借換えを除く。）に伴う金利変動リスクに備えるため、法第38条第1項、第3項及び法附則第9条第8項の規定に基づき、「地方公営企業等金融機構の財務及び会計に関する省令」（平成20年総務省令第87号）第34条及び「公営企業金融公庫法の廃止に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」（平成20年政令第226号。以下「整備令」という。）第22条に定めるところにより算出した額を計上しております。

また、公庫債権金利変動準備金の会計処理については、公営企業債券の借換えに伴う金利変動リスクに備えるため、法附則第9条第9項及び第10項、第13条第5項及び第7項の規定に基づき、「地方公営企業等金融機構の公庫債権管理業務に関する省令」（平成20年総務・財務省令第2号。以下「管理業務省令」という。）第1条から第3条まで、同省令附則第3条及び第5条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 11. 利差補てん積立金の会計処理

公営企業金融公庫が利子を軽減して貸し付けた資金に係るものについて、当該資金の利子の軽減に充てるため、法附則第9条第13項、第13条第8項、整備令第26条第1項、第3項及び第4項の規定に基づき、管理業務省令第5条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 12. 管理勘定利益積立金の会計処理

管理勘定において生じた利益については、法附則第13条第8項及び整備令第26条第2項の規定に基づき、利益剰余金と区分して、管理勘定利益積立金として計上しております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項等

### 【貸借対照表に関する注記】

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

35 百万円

#### 2. 貸付金

貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権はありません。また、過去における貸倒実績はありません。よって、貸倒引当金は計上していません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 3. 担保提供資産

法第40条第2項の規定に基づき、機構の総資産を地方公営企業等金融機構債券等18,978,163 百万円の一般担保に供しております。

#### 4. 特別法上の準備金等

##### (1) 金利変動準備金

法第38条第1項、第3項及び法附則第9条第8項の規定に基づくものであります。

##### (2) 公庫債権金利変動準備金

法附則第9条第9項及び第10項、第13条第5項及び第7項の規定に基づくものであります。

##### (3) 利差補てん積立金

法附則第9条第13項、第13条第8項、整備令第26条第1項、第3項及び第4項の規定に基づくものであります。

### 【損益計算書に関する注記】

#### 1. 当期純利益の勘定別内訳

一般勘定 1,295 百万円

管理勘定 19,129 百万円

#### 2. 公庫債権金利変動準備金取崩額及び国庫納付金について

「平成20年度における地方公営企業等金融機構法附則第14条の規定により国に帰属させるものとする金額

を定める省令」(平成21年総務・財務省令第1号。以下「国帰属省令」という。)の規定に基づき、当事業年度に300,000百万円の公庫債権金利変動準備金が国に帰属したことにより、同準備金を取り崩し、同額の国庫納付を行っております。

【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】

1. 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」について

公営企業金融公庫時の政府出資金であり、承継資産等貸借対照表のその他負債に係る支出であります。

2. 重要な非資金取引について

平成20年10月1日、当機構は法附則第9条第1項、第10条第1項及び第2項の規定に基づき、公営企業金融公庫から資産及び負債を承継しております。

【有価証券に関する注記】

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

|        | 貸借対照表<br>計上額 | 時価      | 差額 | うち益 | うち損 |
|--------|--------------|---------|----|-----|-----|
| 政府短期証券 | 193,958      | 193,954 | 4  | -   | 4   |
| 国庫短期証券 | 411,873      | 411,865 | 8  | -   | 8   |
| 合計     | 605,832      | 605,819 | 12 | -   | 12  |

(注)1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

|       | 金額      |
|-------|---------|
| 譲渡性預金 | 269,000 |

【デリバティブ取引に関する注記】

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当機構の行っているデリバティブ取引は、金利関連取引については金利スワップ、通貨関連取引については通貨スワップであります。

(2) 取組方針及び利用目的

金利スワップ及び通貨スワップについては、将来の金利、為替の変動に伴うリスクの回避を目的として行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップについては資金調達に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引は外貨建債券発行における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の会計処理は、ヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合には、振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段・・・通貨スワップ  
ヘッジ対象・・・外貨建債券の元利償還
- b ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・物価連動債券の元利償還及び変動利付債券の利払
- c ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨預金の元利金の受取

#### ヘッジ方針

外貨建債券の為替変動リスク並びに物価連動債券及び変動利付債券の金利変動リスクをヘッジするため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に関する主なリスクには市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスクであります。

ヘッジ目的のデリバティブ取引は、市場リスクについてはヘッジ対象の市場リスクと相殺されます。信用リスクについては、契約先を信用度の高い金融機関に限定しており、取引先の信用力を常時把握し、取引先を分散させております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限を定めた運用管理基準に従い、資金部が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の総量、リスク状況、カウンターパーティーの信用リスクの状況について、定期的に役員へ報告しております。

#### 2. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

当機構のデリバティブ取引には、全てヘッジ会計が適用されておりますので、注記の対象から除いております。

#### 【退職給付に関する注記】

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

##### 2. 退職給付債務に関する事項

|           |         |
|-----------|---------|
| 退職給付債務の額  | 316 百万円 |
| 年金資産の額    | 113 百万円 |
| 退職給付引当金の額 | 202 百万円 |

3. 退職給付費用に関する事項

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 退職給付費用の額          | 14 百万円 |
| 退職一時金に係る退職給付費用の額  | 2 百万円  |
| 厚生年金基金に係る退職給付費用の額 | 11 百万円 |

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定は簡便法によっております。

【公営企業金融公庫からの資産及び負債の承継】

法附則第9条第1項、第10条第1項及び第2項の規定に基づき公営企業金融公庫から承継した資産及び負債並びに整備令第21条の規定に基づく管理勘定利益積立金は、以下のとおりです。

承継資産等貸借対照表  
(平成20年10月1日現在)

(単位：百万円)

| 科 目    | 金 額        | 科 目         | 金 額        |
|--------|------------|-------------|------------|
| (資産の部) |            | (負債の部)      |            |
| 貸付金    | 22,458,657 | 債券          | 19,339,289 |
| 有価証券   | 1,347,000  | その他負債       | 32,108     |
| 現金預け金  | 77,898     | 賞与引当金       | 54         |
| その他資産  | 17,179     | 退職給付引当金     | 217        |
| 有形固定資産 | 3,045      | 公営企業健全化基金   | 903,354    |
| 無形固定資産 | 654        | 基本公営企業健全化基金 | 903,354    |
|        |            | 特別法上の準備金等   | 3,613,350  |
|        |            | 金利変動準備金     | 220,000    |
|        |            | 公庫債権金利変動準備金 | 3,256,583  |
|        |            | 利差補てん積立金    | 136,767    |
|        |            | 負債の部合計      | 23,888,375 |
|        |            | (純資産の部)     |            |
|        |            | 管理勘定利益積立金   | 16,060     |
|        |            | 純資産の部合計     | 16,060     |
| 資産の部合計 | 23,904,435 | 負債及び純資産の部合計 | 23,904,435 |

(注)「その他負債」のうち公営企業金融公庫時の政府出資金の返還に係るものが16,455百万円含まれております。

## 【勘定別情報（貸借対照表関係）】

（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 科 目            | 一般勘定      | 管理勘定       | 相殺等       | 機構         |
|----------------|-----------|------------|-----------|------------|
| 資産の部           |           |            |           |            |
| 貸付金            | 475,313   | 21,739,974 |           | 22,215,288 |
| 有価証券           | 874,832   |            |           | 874,832    |
| 現金預け金          | 255,591   |            |           | 255,591    |
| その他資産          | 2,543     | 17,508     |           | 20,051     |
| 有形固定資産         | 3,010     |            |           | 3,010      |
| 無形固定資産         | 842       |            |           | 842        |
| 一般勘定貸          |           | 1,209,333  | 1,209,333 |            |
| 公営企業健全化基金管理勘定貸 | 892,875   |            | 892,875   |            |
| 資産の部合計         | 2,505,009 | 22,966,816 | 2,102,209 | 23,369,616 |
| 負債の部           |           |            |           |            |
| 債券             | 159,884   | 18,818,279 |           | 18,978,163 |
| その他負債          | 2,908     | 16,848     |           | 19,756     |
| 賞与引当金          | 47        |            |           | 47         |
| 役員賞与引当金        | 7         |            |           | 7          |
| 退職給付引当金        | 202       |            |           | 202        |
| 役員退職慰労引当金      | 51        |            |           | 51         |
| 公営企業健全化基金      | 894,675   |            |           | 894,675    |
| 基本公営企業健全化基金    | 892,875   |            |           | 892,875    |
| 組入公営企業健全化基金    | 1,800     |            |           | 1,800      |
| 管理勘定借          | 1,209,333 |            | 1,209,333 |            |
| 公営企業健全化基金一般勘定借 |           | 892,875    | 892,875   |            |
| 特別法上の準備金等      | 220,000   | 3,203,622  |           | 3,423,622  |
| 金利変動準備金        | 220,000   |            |           | 220,000    |
| 公庫債権金利変動準備金    |           | 3,074,728  |           | 3,074,728  |
| 利差補てん積立金       |           | 128,894    |           | 128,894    |
| 負債の部合計         | 2,487,111 | 22,931,626 | 2,102,209 | 23,316,529 |
| 純資産の部          |           |            |           |            |
| 地方公共団体出資金      | 16,602    |            |           | 16,602     |
| 利益剰余金          | 1,295     |            |           | 1,295      |
| 一般勘定積立金        | 1,295     |            |           | 1,295      |
| 管理勘定利益積立金      |           | 35,190     |           | 35,190     |
| 純資産の部合計        | 17,897    | 35,190     |           | 53,087     |
| 負債及び純資産の部合計    | 2,505,009 | 22,966,816 | 2,102,209 | 23,369,616 |

## （注）1．一般勘定、管理勘定

管理勘定は、法附則第13条第1項の規定に基づく機構が公営企業金融公庫から承継した債権の管理及び回収の業務並びにこれに附帯する業務（公庫債権管理業務）を行うための勘定であり、同条第3項の規定に基づき、その他の経理（一般勘定）と区分して整理しております。

## 2．一般勘定積立金、管理勘定利益積立金

損益計算書において計上した一般勘定の「当期純利益」は、法第39条第1項の規定に基づき、「一般勘定積立金」として計上し、管理勘定の「当期純利益」は、法附則第13条第8項の規定に基づき、「管理勘定利益積立金」として計上しております。

## 3．一般勘定貸、管理勘定借

法附則第13条第4項の規定に基づき、一般勘定と管理勘定との間において融通している資金の額であります。

4. 公営企業健全化基金一般勘定借、公営企業健全化基金管理勘定貸

「公営企業健全化基金」として受け入れた現金を、法附則第9条第12項の規定に基づき、一般勘定から管理勘定へ融通している額であります。

【勘定別情報（損益計算書関係）】

（平成20年8月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目              | 一般勘定   | 管理勘定    | 相殺等    | 機構      |
|------------------|--------|---------|--------|---------|
| 経常収益             | 17,807 | 298,791 | 25,269 | 291,330 |
| 資金運用収益           | 5,016  | 286,271 |        | 291,288 |
| 役務取引等収益          | 33     |         |        | 33      |
| その他経常収益          | 6      | 1       |        | 8       |
| 管理勘定事務受託費        | 571    |         | 571    |         |
| 公営企業健全化基金受取利息    | 12,179 |         | 12,179 |         |
| 一般勘定貸受取利息        |        | 2,154   | 2,154  |         |
| 公営企業健全化基金一般勘定繰入金 |        | 10,363  | 10,363 |         |
| 経常費用             | 16,512 | 169,389 | 25,269 | 160,632 |
| 資金調達費用           | 572    | 154,662 |        | 155,235 |
| 役務取引等費用          | 0      | 134     |        | 134     |
| その他業務費用          | 485    | 1,747   |        | 2,233   |
| 営業経費             | 1,109  | 94      |        | 1,203   |
| その他経常費用          | 1,826  |         |        | 1,826   |
| 公営企業健全化基金組入額     | 1,800  |         |        | 1,800   |
| その他の経常費用         | 26     |         |        | 26      |
| 管理勘定借支払利息        | 2,154  |         | 2,154  |         |
| 公営企業健全化基金管理勘定繰出金 | 10,363 |         | 10,363 |         |
| 一般勘定事務委託費        |        | 571     | 571    |         |
| 公営企業健全化基金支払利息    |        | 12,179  | 12,179 |         |
| 経常利益             | 1,295  | 129,401 |        | 130,697 |
| 特別利益             |        | 307,872 |        | 307,872 |
| 公庫債権金利変動準備金取崩額   |        | 300,000 |        | 300,000 |
| 利差補てん積立金取崩額      |        | 7,872   |        | 7,872   |
| 特別損失             |        | 418,144 |        | 418,144 |
| 公庫債権金利変動準備金繰入額   |        | 118,144 |        | 118,144 |
| 国庫納付金            |        | 300,000 |        | 300,000 |
| 当期純利益            | 1,295  | 19,129  |        | 20,425  |



附属明細書

1【有形固定資産等明細書】

(単位：百万円)

| 資産の種類      | 前期末<br>残高 | 当期<br>増加額 | 当期<br>減少額 | 当期末<br>残高 | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は<br>償却累計額 | 当期<br>償却額 | 差引当期末<br>残高 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------------------------|-----------|-------------|
| 有形固定資産     |           |           |           |           |                               |           |             |
| 建物         |           | 551       |           | 551       | 21                            | 21        | 529         |
| 土地         |           | 2,403     |           | 2,403     |                               |           | 2,403       |
| その他の有形固定資産 |           | 91        |           | 91        | 13                            | 13        | 77          |
| 有形固定資産計    |           | 3,045     |           | 3,045     | 35                            | 35        | 3,010       |
| 無形固定資産     |           |           |           |           |                               |           |             |
| ソフトウェア     |           | 910       |           | 910       | 88                            | 88        | 822         |
| その他の無形固定資産 |           | 20        |           | 20        |                               |           | 20          |
| 無形固定資産計    |           | 931       |           | 931       | 88                            | 88        | 842         |

(注)「当期増加額」は、平成20年10月1日、法附則第10条第1項及び第2項の規定に基づき、公営企業金融公庫から承継した固定資産の価額を含んでおります。

2【地方公営企業等金融機構債券等明細書】

(単位：百万円)

| 銘柄                                       | 発行年月日                      | 前期末<br>残高 | 当期末<br>残高                                                                   | 利率<br>(%)       | 償還<br>期限    |
|------------------------------------------|----------------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------|
| 政府保証債(国内債)<br>4年第1回地方公営企業等金融機構債券         | 平成21年2月27日                 |           | 299,827                                                                     | 0.7             | 4年          |
| 政府保証債(国内債)<br>第1回～第6回地方公営企業等金融機構債券       | 平成20年10月16日<br>～平成21年3月17日 |           | 420,057                                                                     | 1.3<br>～1.6     | 10年         |
| 非政府保証公募債<br>5年第1回地方公営企業等金融機構債券           | 平成21年2月24日                 |           | 29,991                                                                      | 1.01            | 5年          |
| 非政府保証公募債<br>第1回～第2回地方公営企業等金融機構債券         | 平成20年11月25日<br>～平成21年2月20日 |           | 79,952                                                                      | 1.59<br>～1.77   | 10年         |
| 非政府保証公募債<br>20年第1回地方公営企業等金融機構債券          | 平成21年1月26日                 |           | 49,940                                                                      | 2.07            | 20年         |
| 地方公営企業等金融機構債券小計                          |                            |           | 879,769                                                                     |                 |             |
| 政府保証債(国内債)<br>第775回～第886回公営企業債券          | 平成11年4月28日<br>～平成20年6月19日  |           | 10,999,234<br>(1,782,750)                                                   | 0.5<br>～2.0     | 10年         |
| 政府保証債(国内債)<br>15年第1回～第5回公営企業債券           | 平成17年6月22日<br>～平成19年7月18日  |           | 184,615                                                                     | 1.6<br>～2.2     | 15年         |
| 政府保証債(外債)<br>第13回ユーロ・ドル～第5回グローバル・円公営企業債券 | 平成11年5月7日<br>～平成20年6月25日   |           | 1,125,217<br>(81,740)<br>[3,900,000千米ドル]<br>[900,000千ユーロ]<br>[150,000千英ポンド] | 1.350<br>～6.000 | 10年<br>～20年 |
| 非政府保証公募債<br>5年第1回公営企業債券                  | 平成20年2月29日                 |           | 129,950                                                                     | 1.14            | 5年          |

|                                 |                            |  |                           |                 |     |
|---------------------------------|----------------------------|--|---------------------------|-----------------|-----|
| 非政府保証公募債<br>第1回～第30回公営企業債券      | 平成13年12月26日<br>～平成20年6月16日 |  | 1,279,743                 | 0.64<br>～2.07   | 10年 |
| 非政府保証公募債<br>20年第1回～第25回公営企業債券   | 平成14年7月30日<br>～平成20年6月16日  |  | 569,587                   | 1.03<br>～2.58   | 20年 |
| 非政府保証公募債<br>30年第1回～第10回公営企業債券   | 平成16年1月29日<br>～平成18年9月20日  |  | 189,842                   | 2.39<br>～2.95   | 30年 |
| 非政府保証公募債<br>変動利付第1回公営企業債券       | 平成14年10月31日                |  | 20,000                    | 変動              | 15年 |
| 非政府保証公募債<br>物価連動第1回～第2回公営企業債券   | 平成17年3月2日<br>～平成17年7月19日   |  | 40,000                    | 1.248<br>～1.408 | 10年 |
| 非政府保証公募債<br>定時償還第1回～第3回公営企業債券   | 平成15年2月14日<br>～平成16年6月9日   |  | 47,830<br>(2,170)         | 1.39<br>～2.01   | 28年 |
| 非政府保証公募債<br>変動利付(CMS型)第1回公営企業債券 | 平成18年9月13日                 |  | 20,000                    | 1.894           | 10年 |
| 縁故債<br>い号第52回～特別第1号第31回公営企業債券   | 平成11年7月30日<br>～平成20年7月31日  |  | 3,492,373<br>(522,253)    | 0.67<br>～2.18   | 10年 |
| 公営企業債券小計                        |                            |  | 18,098,393<br>(2,388,913) |                 |     |
| 合計                              |                            |  | 18,978,163<br>(2,388,913) |                 |     |

- (注) 1. 法第40条第2項の規定に基づき、機構の総資産を地方公営企業等金融機構債券等18,978,163百万円の一般担保に供しております。
2. 「政府保証債(外債)第13回ユーロ・ドル～第5回グローバル・円公営企業債券」の「当期末残高」欄の[ ]は外貨建による金額であります。
3. 「当期末残高」欄の(内書)は1年以内償還予定の金額であります。
4. 決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 1年以内      | 1年超2年以内   | 2年超3年以内   | 3年超4年以内   | 4年超5年以内   |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 2,388,913 | 2,244,370 | 2,176,130 | 2,030,560 | 2,160,070 |

### 3【引当金明細書】

(単位：百万円)

| 区分        | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額<br>(目的使用) | 当期減少額<br>(その他) | 当期末残高 |
|-----------|-------|-------|-----------------|----------------|-------|
| 賞与引当金     |       | 101   | 53              |                | 47    |
| 役員賞与引当金   |       | 8     | 0               |                | 7     |
| 退職給付引当金   |       | 202   |                 |                | 202   |
| 役員退職慰労引当金 |       | 51    |                 |                | 51    |

4【金利変動準備金等明細書】

(単位：百万円)

| 区 分         | 前期末<br>残高 | 当期増加額     |            | 当期減少額   |           | 差引当期末残高   |
|-------------|-----------|-----------|------------|---------|-----------|-----------|
|             |           |           | うち<br>繰入額等 |         | うち<br>繰出額 |           |
| 金利変動準備金     |           | 220,000   | 220,000    |         |           | 220,000   |
| 公庫債権金利変動準備金 |           | 3,374,728 |            | 300,000 |           | 3,074,728 |
| 合 計         |           | 3,594,728 | 220,000    | 300,000 |           | 3,294,728 |

(注) 「公庫債権金利変動準備金」のうち、「当期減少額」の300,000百万円は、国帰属省令の規定に基づき、公庫債権金利変動準備金300,000百万円が国に帰属したことによる取り崩しであります。

5【公営企業健全化基金明細書】

(単位：百万円)

| 区 分         | 前期末残高 | 当期増加額   |       | 当期減少額 |        | 当期末残高   |
|-------------|-------|---------|-------|-------|--------|---------|
|             |       | 積立額     | 組入額   | 取崩額   | その他    |         |
| 基本公営企業健全化基金 |       | 903,354 |       |       | 10,479 | 892,875 |
| 組入公営企業健全化基金 |       |         | 1,800 |       |        | 1,800   |
| 合 計         |       | 903,354 | 1,800 |       | 10,479 | 894,675 |

(注) 1. 「基本公営企業健全化基金」の「積立額」は、法附則第9条第11項の規定に基づき機構が公営企業金融公庫から承継した額であります。

2. 「基本公営企業健全化基金」の「当期減少額」の「その他」は、全額が地方財政法施行令の一部を改正する政令による改正前の地方財政法施行令附則第2条第7項の規定に基づく還付に係る金額であります。

3. 「組入公営企業健全化基金」の「当期増加額」の「組入額」は、法第46条第5項の規定に基づき、公営企業健全化基金に組み入れた額であります。